



清風会
林 太樹 議員

地方創生推進交付金について

問 鯖江市の総人口は2060年には約5万人あまりまで減少すると推計されている。市の財政は逼迫し市民生活に重大な影響を及ぼすことになるが、新型交付金の予算措置の概要は。

答 本年は総合戦略を実行に移す年で、平成27年度3月補正予算と平成28年度当初予算で31億6千万円を計上、総合戦略に掲げた主要な14事業については着実に実行して行く。

男女共同参画について

問 町内会での女性役員などの活動実態は。

答 アンケート調査では、区長など三役の女性役員は1.47%。班長などは17%で町内会での意思決定への参画機会が少ない実態が見受けられる。

問 本県は共稼ぎ率60%で全国1位。今や女性は家計において重要な働き手である。例えば女性役員にインセンティブを与え、地域の実態を肌で感じ責任を持って町内会運営に携わって頂く、真の男女共同参画社会を地域に根差した施策とすることが先決ではないか。

答 現在一部の地区で町内会役員に女性を登用する取組が始まっている。今後とも市区長会連合会と連携しながら

ら研修、啓発などを継続的に進めていく。

農業政策について

問 2年後の減反制度廃止による、米生産農家への影響と対策は。

答 市長 平成30年度米から生産調整の目標が廃止され、直接支払交付金7千500円も廃止されるので大きな問題。本市は中小規模農家が多く、生産から販売まで一貫した農家は経営農地全面に主食用米を

作付し、作業効率と収入の増加を図ると予測される。しかし益々米離れが進むことから、米価の下落が予想される。持続できる農業経営を国が示すことが不可欠で、主食米一辺倒の本市の農業を転換することが必要である。



市政同志会
佐々木一弥 議員

元気さばえつ子・ゆめみらい債について

問 公募債「元気さばえつ子・ゆめみらい債」を活用するきっかけ、また目的は。

答 平成23年に、第1回目の住民参加型市場公募債を発行しました。この時は、金利が高く銀行で市債を借入れ、10年から15年の償還期間で利子を払い続けるよりも、減債基金を活用し短期で市債を償還し、利払いを抑制して財政の健全化を図ることを考えました。

問 この資金調達方法は、本当に財政負担の軽減となっているのか。

答 通常ならば、約15年償還で借入れをするのが、ゆめみらい債の発行と10年の縁故債への借り換えとした場合では、支払う利子の総額で両者を比較した場合、ゆめみらい債を発行した方が支払う利子が少なく、財政負担の軽減となる見込みです。

また、郵政民営化に伴い、資金調達手段の多様化、および市民の行政への参加意識の向上と市債発行の総費用の抑制の三つを目的として資金調達を行うことといたしました。

意見 新成人枠の取組ですが、販売額を一口10万円を5万円にしてはどうか。

問 平成23年度発行分の返済が本年度だが、返済はどのようにするのか。

答 減債基金の取り崩しと、10年の縁故債としての借り換えを行い、





市民創世会

木村 愛子 議員

「若者が住みたくなるまちの創造」への取り組みについて

内、交通手段、地域情報、食事の問題など提案を受けた。

問 伝統工芸とITを活かし、国際力強化、海外への情報発信、受け入れ体制の整備、漆文化世界遺産登録に向けた事業など、産地の態勢や地元民がどのように関わることか。

答 世界に産地情報を発信し、海外からの観光客を産地に呼び込もうと、越前漆器の技術をベースに、斬新なデザインや用途に対応した漆製品の開発で、海外のファン開拓と観光誘客を進めるため、慶応大学院連携アメリカ校の院生が河和田に入り調査、外国語表示案

外国語が出来る住民ネットワークや福井大学国際地域学部提携、地域の食団体、ボランティアと連携し、環境整備を進める。ラポーゼかわだのトイレ洋式化など検討する。

地域で支える子育て支援

問 学童事業充実の恩恵を受けられない子、孤食や食事が取れていない子の地域が一体となつた子どもの声が聞こえる居場所づくりを望みたいが、ご所見を。

答 子どもの健やかな成長のために、地域における見守りや生活支

援を通じて、社会性、協調性を養うなどの支援の必要な子どもの居場所を作ることは重要。昨今企業や団体で子ども食堂など居場所づくりを始められている、こうした活動とどう連携できるのか支援方法など研究したい。

環境施策について

問 ごみゼロ、無駄ゼロ・循環型社会の構築に向けた取組は。

答 生ごみの堆肥化は資源として循環、春から取り組む廃プラスチック類の分別資源化、紙類の資源物分別の徹底を図る。

紙おむつのリサイクルも研究をしていく。

旧土木事務所に、太陽光発電設備と備蓄設備を整備、エネルギーの自給率向上と、低炭素な施設管理に努める。



日本共産党

菅原 義信 議員

TPPで鯖江市の農業はどうなるのか

問 TPPに関して、

国の試算とは別に福井県が独自試算を行った。コメ分野では15億2千万円の減収との試算だ。鯖江市ではどの程度になるか。安倍内閣は規模拡大と6次産業化、品質の高い農産物の輸出拡大で農業が成長産業になるなどと言っている。果たしてそんなうまいことになるか。

答 県の試算をもとに鯖江市への影響を大きく推計すれば、15年後には9千万円の減収になる。

答市長 重要5品目に

影響がないということ自体、非常におかしい。国が行った試算は説得力がない。当初の国の説明とは全く変わってしまった。発効まで時間があるので国へ働き掛けていきたい。

問 消費税が8%以上がつて1年半が経過してもGDPは連続マイナスで、個人消費は依然回復していない。市の予算を見ると平成27年度3月補正予算と平成28年度当初予算を合わせて4億5千万円を積み増しして財政調整基金を30億円超までにする。また市債残高は

新年度予算の中に市民の暮らしを守る視点はありますか

答 重点予算としては、27年度と合わせ「地方創生」関連14事業に31億6千万円を計上した。一めがねのまちさばえ」を世界発信するため「地方創生」に取り組み、地方から世界、国を変える精神の予算を組んだ。これによって「若者が住みたくなる 住み続けたい」に正面から取り組んでいきたい。

牧野市長一期目と比べると1/4にまでに減らした。一方で4月からは下水道使用料を値上げし、市民負担を増やす。安倍内閣がうたう「地方創生」も結構だが、市民生活を守る視点からの予算配分がもつと必要ではないか。